

4. 産業

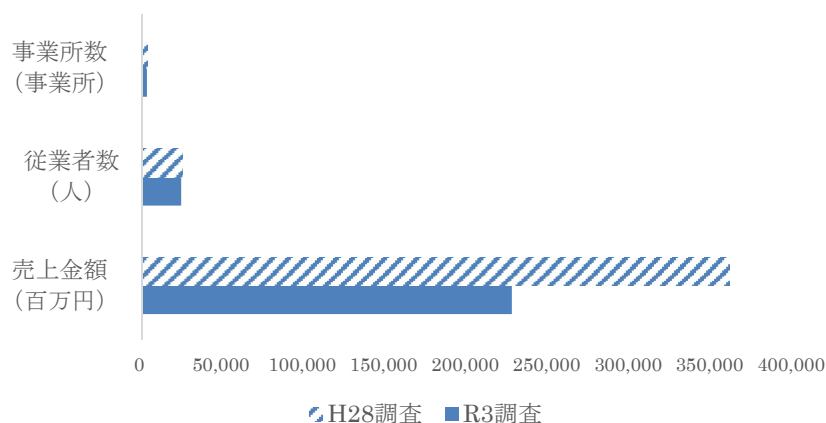
(1) 産業分類別事業所数・従業者数（民営事業所）

単位：事業所・％・人・％

	平成 28 年				令和 3 年			
	事業所	構成比	従業者	構成比	事業所	構成比	従業者	構成比
農林漁業	89	2.7	1,008	4.0	92	3.0	1,029	4.3
鉱業	2	0.1	15	0.1	2	0.1	8	0.0
建設業	422	12.8	3,033	12.1	380	12.5	2,700	11.2
製造業	314	9.6	5,605	22.4	269	8.8	5,105	21.2
電気・ガス・水道	5	0.2	79	0.3	5	0.2	64	0.3
情報通信業	8	0.2	59	0.2	9	0.3	50	0.2
運輸業	56	1.7	742	3.0	49	1.6	846	3.5
卸売・小売業	864	26.3	4,948	19.8	772	25.4	4,765	19.8
金融・保険業	45	1.4	434	1.7	38	1.2	444	1.8
不動産業	123	3.7	386	1.5	114	3.7	326	1.4
学術研究、専門技術サービス	86	2.6	418	1.7	85	2.8	468	1.9
飲食店、宿泊業	347	10.6	2,033	8.1	318	10.5	1,675	7.0
生活関連サービス、娯楽業	373	11.4	992	4.0	355	11.7	865	3.6
教育、学習支援業	96	2.9	465	1.9	80	2.6	316	1.3
医療、福祉	193	5.9	3,133	12.5	213	7.0	3,841	16.0
複合サービス業	33	1.0	463	1.9	33	1.1	368	1.5
その他のサービス業	229	7.0	1,193	4.8	228	7.5	1,208	5.0
合計	3,285	100.0	25,006	100.0	3,042	100.0	24,078	100.0

出典：経済センサス

経済センサス活動調査の状況



- 従業者数が人口減少の影響を受けていないのは、65 歳以上の従業者の増加が考えられます。

図. 4-1 経済センサスの調査結果

出典：経済センサス

(2) 産業別 15 歳以上就業者数

単位：人

	平成 27 年			令和 2 年		
	総数	男	女	総数	男	女
第1次産業	3,021	1,993	1,028	2,559	1,741	818
農業	2,581	1,646	935	2,180	1,438	742
林業	191	167	24	180	157	23
漁業	249	180	69	199	146	53
第2次産業	9,507	6,559	2,948	9,092	6,315	2,777
鉱業	42	39	3	30	27	3
建設業	3,675	3,269	406	3,460	3,040	420
製造業	5,790	3,251	2,539	5,602	3,248	2,354
第3次産業	17,582	8,003	9,579	17,078	7,623	9,455
電気・ガス・水道	154	133	21	139	122	17
情報通信業	97	70	27	98	68	30
運輸・郵便業	1,263	1,103	160	1,191	1,008	183
卸売・小売業	4,327	1,866	2,461	4,089	1,765	2,324
金融・保険業	433	173	260	419	153	266
不動産業	193	113	80	180	98	82
飲食店・宿泊業	1,630	614	1,016	1,385	494	891
医療・福祉	3,782	787	2,995	4,076	898	3,178
教育・学習支援業	1,088	477	611	1,048	448	600
複合サービス業	590	371	219	532	327	205
その他のサービス業	3,003	1,610	1,393	2,886	1,555	1,331
公務	1,022	686	336	1,035	687	348
分類不能	227	130	97	0	0	0
合計	30,337	16,685	13,652	28,729	15,679	13,050

各年 10 月 1 日基準

出典：国勢調査

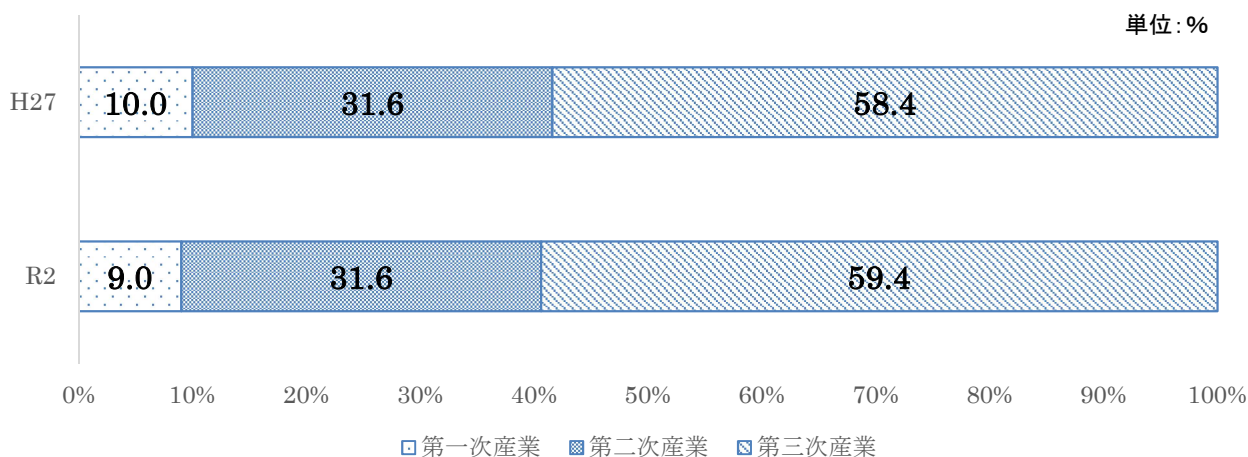


図. 4-2 就業者割合

出典：国勢調査

(3) 商業

令和3年	商店総数(店)	従業者総数(人)	年間販売額(百万円)
卸売業	95	572	16,201
小売業	677	4,193	56,082
合計	772	4,765	72,283

出典：経済センサス－活動調査

(4) 工業

	事業所数 (事業所)	従業者 総数(人)	現金給与 総額(万円)	原材料使用 額等(万円)	製造品出荷 額等(万円)	粗付加 価値額 (万円)
令和5年	154	4,438	1,411,992	3,605,896	6,959,799	3,103,727
食料品	27	1,318	441,584	1,308,574	2,626,022	1,252,182
飲料・たばこ・飼料	7	84	32,683	49,116	173,294	100,561
繊維	9	262	53,395	27,458	114,088	78,751
木材・木製品	19	259	72,808	250,895	455,360	186,806
家具・装備品	10	720	254,925	133,159	447,256	285,885
パルプ・紙・紙加工品	1	3	×	×	×	×
印刷	3	28	7,689	8,664	21,020	11,233
化学工業	4	13	2,654	1,189	5,690	4,185
石油製品・石炭製品	2	12	×	×	×	×
プラスチック製品	3	54	13,578	45,191	55,189	9,136
ゴム製品	1	5	×	×	×	×
窯業・土石製品	13	143	49,567	110,390	212,306	94,145
鉄鋼業	3	94	36,439	111,377	281,177	156,154
金属製品	11	132	43,415	83,513	194,521	100,930
はん用機械器具	1	4	×	×	×	×
生産用機械器具	5	111	38,879	46,320	119,833	67,097
電子部品・デバイス等	9	288	85,790	475,979	633,061	143,940
電気機械器具	11	531	162,862	804,298	1,257,594	418,534
情報通信機械器具	2	38	×	×	×	×
輸送用機械器具	8	308	96,646	76,331	235,405	144,607
その他	5	31	5,701	11,076	23,672	11,450

出典：経済構造実態調査（製造事業所調査）

○「×」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した場所である。また、集計対象が3以上の集計所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「×」とした。

※地域別統計表データ・【留意事項】より